



## 2020年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年8月7日

上場会社名 三菱マテリアル株式会社

上場取引所 東

コード番号 5711 URL <http://www.mmc.co.jp/>

代表者 (役職名) 執行役社長 (氏名) 小野 直樹

問合せ先責任者 (役職名) 人事・総務本部総務部広報室長 (氏名) 鈴木 信行

TEL 03-5252-5206

四半期報告書提出予定日 2019年8月7日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期第1四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	366,256	12.8	8,992	46.8	19,191	6.2	2,411	75.6
2019年3月期第1四半期	420,049	26.0	16,887	2.4	18,078	16.5	9,883	15.0

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 14,800百万円 ( %) 2019年3月期第1四半期 5,521百万円 ( 60.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	18.41	
2019年3月期第1四半期	75.47	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	1,958,546	695,620	31.3
2019年3月期	1,938,270	723,337	32.7

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 613,754百万円 2019年3月期 633,582百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		40.00		40.00	80.00
2020年3月期					
2020年3月期(予想)		40.00		40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	830,000	3.0	23,000	16.7	24,000	27.4	5,000	66.3	38.18
通期	1,700,000	2.2	51,000	38.4	62,000	22.3	30,000		229.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 - 社 (社名) 、除外 - 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.10「2.四半期連結財務諸表及び主な注記 (3)四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年3月期1Q	131,489,535 株	2019年3月期	131,489,535 株
------------	---------------	----------	---------------

期末自己株式数

2020年3月期1Q	540,902 株	2019年3月期	538,493 株
------------	-----------	----------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

2020年3月期1Q	130,949,845 株	2019年3月期1Q	130,961,338 株
------------	---------------	------------	---------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定等につきましては、P.4「1.当四半期決算に関する定性的情報」の「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法)

当社は、2019年8月7日(水)に機関投資家向け四半期決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する四半期決算補足説明資料につきましては、四半期決算発表と同時にTDnet及び当社ホームページで開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(セグメント情報等)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	10
(偶発債務)	11
(重要な後発事象)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

## ①当期業績の概況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、アジア地域では、中国において景気の減速が続いたほか、タイにおいても景気に減速傾向がみられました。一方で、インドネシアにおいては、景気に緩やかな回復がみられました。米国では、着実な景気の回復が続きました。

わが国経済は、雇用・所得環境が改善傾向にあったものの、輸出に減少の動きがみられたほか、鉱工業生産にも伸び悩みがみられました。

当社グループを取り巻く事業環境は、自動車や半導体関連の需要が減少したことに加えて、銅価格の下落や国内におけるセメント需要の減少の影響がありました。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は3,662億56百万円（前年同期比12.8%減）、営業利益は89億92百万円（同46.8%減）、経常利益は191億91百万円（同6.2%増）となりました。また、当社の連結子会社であるユニバーサル製缶株式会社は、独占禁止法関連損失引当金繰入額として、104億23百万円の特別損失を計上しました。これにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は24億11百万円（同75.6%減）となりました。

## ②セグメントの概況

当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「2. (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりです。なお、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後の区分に組み替えた数値で比較しております。

## (高機能製品)

(単位：億円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減（増減率）
売上高	1,484	1,332	△151 (△10.2%)
営業利益	45	10	△34 (△75.7%)
経常利益	43	13	△29 (△68.3%)

銅加工品は、自動車向け製品及び半導体関連製品の販売が減少したことから、減収減益となりました。

電子材料は、機能材料及び電子デバイス製品の販売が減少したことに加えて、多結晶シリコン製品の製造コストの増加等により、減収減益となりました。

アルミ製品は、飲料用の通常缶・ボトル缶及び圧延・加工品である自動車向け押出製品・熱交換材等の販売が減少したことから、減収減益となりました。

以上により、前年同期に比べて事業全体の売上高及び営業利益は減少しました。経常利益は、営業利益が減少したことから、減少しました。

## (加工事業)

(単位：億円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減（増減率）
売上高	448	404	△44 (△9.9%)
営業利益	59	36	△22 (△38.4%)
経常利益	54	33	△21 (△39.5%)

超硬製品は、中国を中心としたアジア地域における販売が減少したことから、減収減益となりました。

焼結製品等は、主要製品である焼結部品の販売が中国等において減少したことから、売上高が減少し損失が拡大しました。

以上により、前年同期に比べて事業全体の売上高及び営業利益は減少しました。経常利益は、営業利益が減少したことから、減少しました。

## (金属事業)

(単位：億円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減 (増減率)
売上高	1,926	1,519	△406 (△21.1%)
営業利益	35	14	△20 (△59.4%)
経常利益	35	99	63 (177.9%)

銅地金は、銅価格の下落に加えて、小名浜製錬株式会社が操業トラブルにより減産となったことなどから、減収減益となりました。

金及びその他の金属は、原料中の含有量の減少により減産となったことなどから、減収減益となりました。

以上により、前年同期に比べて事業全体の売上高及び営業利益は減少しました。経常利益は、営業利益が減少したものの、受取配当金が増加したことから、増加しました。

## (セメント事業)

(単位：億円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減 (増減率)
売上高	571	585	13 (2.4%)
営業利益	43	42	△1 (△3.0%)
経常利益	51	51	△0 (△0.3%)

国内では、首都圏において東京五輪関連施設工事、東海地区において新名神高速道路関連工事による需要がそれぞれ減少したことなどから、販売数量が減少し、減収減益となりました。

海外では、米国において生コンの販売価格が上昇したことに加えて、販売数量も増加したことから、増収増益となりました。

以上により、前年同期に比べて事業全体の売上高は増加したものの、営業利益は減少しました。経常利益は、営業利益が減少したことから、減少しました。

## (その他の事業)

(単位：億円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減 (増減率)
売上高	396	382	△13 (△3.5%)
営業利益	7	5	△2 (△27.8%)
経常利益	9	9	0 (1.5%)

エネルギー関連は、原子力関連の販売が増加したものの、一部の請負工事において進捗が遅れた影響等により、増収減益となりました。

環境リサイクルは、家電リサイクル及び焼却飛灰の処理量が増加したことにより増収となったものの、有価物売却単価の下落に加えて、操業コストの増加により、増収減益となりました。

エネルギー関連及び環境リサイクル以外の事業は、合算で減収増益となりました。

以上により、前年同期に比べてその他の事業全体の売上高及び営業利益は減少しました。経常利益は、持分法による投資利益が増加した影響等により、増加しました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は1兆9,585億円となり、前連結会計年度末比202億円増加しました。これは、当第1四半期連結会計期間にたな卸資産が増加したことなどによるものであります。

負債の部は1兆2,629億円となり、前連結会計年度末比479億円増加しました。これは、当第1四半期連結会計期間にコマーシャル・ペーパー及び短期借入金が増加したことなどによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期第2四半期連結累計期間の連結業績予想における親会社株主に帰属する四半期純利益は、当第1四半期連結累計期間において、独占禁止法関連損失引当金繰入額を特別損失へ計上したことなどから、前回(2019年5月13日)公表値を以下の通り修正いたします。

なお、2020年3月期通期の連結業績予想につきましては、前回公表値を変更しておりません。

2020年3月期第2四半期連結累計期間業績予想の修正(2019年4月1日～2019年9月30日)

(単位:億円)

	前回公表値	今回公表値	増減率
売上高	8,300	8,300	—
営業利益	230	230	—
経常利益	240	240	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	120	50	△58.3%

(注) 上記の予想につきましては、発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向等を前提として作成したものであり、今後の様々な要因等により、予想と異なる結果となる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	108,648	87,919
受取手形及び売掛金	248,220	248,065
商品及び製品	92,452	100,739
仕掛品	108,293	121,818
原材料及び貯蔵品	134,825	137,692
その他	220,108	249,981
貸倒引当金	△2,900	△2,855
流動資産合計	909,647	943,362
固定資産		
有形固定資産		
機械及び装置(純額)	229,123	232,264
土地(純額)	235,664	234,226
その他(純額)	222,627	228,895
有形固定資産合計	687,415	695,387
無形固定資産		
のれん	40,816	38,814
その他	17,924	17,271
無形固定資産合計	58,740	56,086
投資その他の資産		
投資有価証券	236,572	218,458
その他	49,983	49,451
貸倒引当金	△4,088	△4,198
投資その他の資産合計	282,467	263,711
固定資産合計	1,028,622	1,015,184
資産合計	1,938,270	1,958,546

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	147,566	137,790
短期借入金	180,100	192,284
コマーシャル・ペーパー	5,000	35,000
未払法人税等	7,869	5,488
独占禁止法関連損失引当金	—	10,423
その他の引当金	14,931	7,915
預り金地金	253,918	268,072
その他	118,623	118,502
流動負債合計	728,011	775,477
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	259,667	258,718
環境対策引当金	40,427	37,979
その他の引当金	3,468	3,365
退職給付に係る負債	50,003	50,329
その他	83,353	87,056
固定負債合計	486,921	487,448
負債合計	1,214,933	1,262,925
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	119,457	119,457
資本剰余金	92,393	92,393
利益剰余金	352,932	350,268
自己株式	△2,123	△2,130
株主資本合計	562,659	559,988
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51,220	38,266
繰延ヘッジ損益	124	1,205
土地再評価差額金	33,023	33,013
為替換算調整勘定	△5,828	△10,723
退職給付に係る調整累計額	△7,617	△7,996
その他の包括利益累計額合計	70,922	53,765
非支配株主持分	89,754	81,866
純資産合計	723,337	695,620
負債純資産合計	1,938,270	1,958,546



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	420,049	366,256
売上原価	364,529	319,134
売上総利益	55,520	47,122
販売費及び一般管理費	38,633	38,130
営業利益	16,887	8,992
営業外収益		
受取利息	245	346
受取配当金	3,314	11,074
持分法による投資利益	354	765
固定資産賃貸料	1,243	1,268
その他	510	1,205
営業外収益合計	5,668	14,660
営業外費用		
支払利息	1,217	1,263
鉱山残務整理費用	677	948
為替差損	1,131	578
その他	1,450	1,671
営業外費用合計	4,476	4,461
経常利益	18,078	19,191
特別利益		
投資有価証券売却益	170	1,070
関係会社清算益	506	—
その他	85	53
特別利益合計	762	1,123
特別損失		
独占禁止法関連損失引当金繰入額	—	10,423
減損損失	686	478
投資有価証券評価損	334	—
その他	0	27
特別損失合計	1,020	10,928
税金等調整前四半期純利益	17,820	9,386
法人税等	6,223	5,655
四半期純利益	11,596	3,730
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,713	1,319
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,883	2,411

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	11,596	3,730
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,908	△12,970
繰延ヘッジ損益	△1,603	1,881
為替換算調整勘定	5,834	△6,808
退職給付に係る調整額	350	△393
持分法適用会社に対する持分相当額	△748	△240
その他の包括利益合計	△6,075	△18,531
四半期包括利益	5,521	△14,800
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,663	△14,325
非支配株主に係る四半期包括利益	3,858	△474

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	高機能 製品	加工 事業	金属 事業	セメント 事業	その他 の事業	計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	144,938	41,971	145,399	56,523	31,216	420,049	—	420,049
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,515	2,913	47,222	664	8,470	62,786	△62,786	—
計	148,453	44,884	192,622	57,188	39,687	482,836	△62,786	420,049
セグメント利益	4,307	5,498	3,592	5,132	931	19,463	△1,384	18,078

- (注) 1. その他の事業には、原子力関連、環境リサイクル関連、不動産、エンジニアリング関連等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△1,384百万円には、セグメント間取引消去82百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,467百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、基礎的試験研究費及び金融収支であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## II 当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	高機能 製品	加工 事業	金属 事業	セメント 事業	その他 の事業	計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	130,610	37,455	110,877	57,834	29,479	366,256	—	366,256
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,644	2,993	41,049	712	8,812	56,212	△56,212	—
計	133,254	40,449	151,926	58,546	38,292	422,469	△56,212	366,256
セグメント利益	1,366	3,329	9,983	5,116	945	20,741	△1,550	19,191

- (注) 1. その他の事業には、原子力関連、環境リサイクル関連、エンジニアリング関連等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△1,550百万円には、セグメント間取引消去△23百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,527百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、基礎的試験研究費及び金融収支であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、2019年2月12日開催の取締役会において、事業部門組織を一部変更することを決議し、同年4月1日付で実施いたしました。

これは、「その他の事業」に属する石炭関連事業を熱エネルギーとして石炭を使用している「セメント事業」に移管するものであり、より効率的な事業運営を図ることを目的としております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」の適用)

IFRSを適用する在外子会社は、IFRS第16号「リース」を当第1四半期連結会計期間より適用しております。当該会計基準の適用が当第1四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(公正取引委員会による立入検査に関する件)

当社の連結子会社であるユニバーサル製缶株式会社は、2018年2月6日、飲料用空缶の取引に関し、独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会の立入検査を受けました。2019年7月2日に同委員会より独占禁止法に基づく排除措置命令(案)及び課徴金納付命令(案)に関する意見聴取の通知を受領したことにより、当第1四半期連結会計期間において、課徴金納付命令(案)に基づき10,423百万円を独占禁止法関連損失引当金繰入額として特別損失に計上しております。

(偶発債務)

(インドネシア国税務に関する件)

前連結会計年度(2019年3月31日)

当社の連結子会社であるインドネシア・カパー・スメルティング社(以下、P T S社)は、2014年12月30日付で、インドネシア国税当局より、P T S社の2009年12月期の売上取引価格等に関し、47百万米ドル(前連結会計年度末日レートでの円換算額5,312百万円)の更正通知を受け取りました。また、P T S社は、2015年1月28日付で、追徴額の一部である14百万米ドル(同円換算額1,553百万円)を仮納付しております。

しかしながら、インドネシア国税当局の指摘は、当局が抽出した企業との利益率の比較により売上高過少とする著しく合理性を欠く見解であり、当社及びP T S社にとって当該更正処分は承服できる内容ではないことから、P T S社は2015年3月25日にインドネシア国税当局に対して異議申立書の提出を行ってまいりました。

P T S社が2015年3月25日に提出した異議申立書は、インドネシア国税当局より2016年3月16日付で棄却されました。そのため、P T S社は2016年6月6日に税務裁判所へ提訴し、当社及びP T S社の見解の正当性を主張しております。

またP T S社は、2017年11月29日付で、インドネシア国税当局より、P T S社の2012年12月期のヘッジ取引損益の計上等に関し、22百万米ドル(同円換算額2,533百万円)の更正通知を受け取りました。また、P T S社は、2017年12月27日付で、追徴額の一部である6百万米ドル(同円換算額698百万円)を仮納付しております。

しかしながら、インドネシア国税当局の指摘は、P T S社のヘッジ取引損益の計上等を一時的に否認する見解であり、当社及びP T S社にとって当該更正処分は承服できる内容ではないことから、P T S社は2018年2月27日にインドネシア国税当局に対して異議申立書の提出を行ってまいりました。

P T S社が2018年2月27日に提出した異議申立書は、インドネシア国税当局より2019年2月25日付で棄却されました。そのため、P T S社は2019年5月17日に税務裁判所へ提訴し、当社及びP T S社の見解の正当性を主張しております。

またP T S社は、2018年12月5日付で、インドネシア国税当局より、P T S社の2014年12月期のヘッジ取引損益の計上等に関し、15百万米ドル(同円換算額1,688百万円)の更正通知を受け取りました。また、P T S社は、2018年12月27日付で、追徴額の一部である5百万米ドル(同円換算額651百万円)を仮納付しております。

しかしながら、インドネシア国税当局の指摘は、P T S社のヘッジ取引損益の計上等を一時的に否認する見解であり、当社及びP T S社にとって当該更正処分は承服できる内容ではないことから、P T S社は2019年2月27日にインドネシア国税当局に対して異議申立書の提出を行ってまいりました。

なお、前連結会計年度末日において、P T S社が内容を争っている追徴額は、上記の年度に加え、2010年12月期、2011年12月期、2013年12月期及び2015年12月期分を含めて、総額101百万米ドル(同円換算額11,309百万円)であります。

当第1四半期連結会計期間(2019年6月30日)

当社の連結子会社であるインドネシア・カパー・スメルティング社(以下、P T S社)は、2014年12月30日付で、インドネシア国税当局より、P T S社の2009年12月期の売上取引価格等に関し、47百万米ドル(当第1四半期連結会計期間末日レートでの円換算額5,159百万円)の更正通知を受け取りました。また、P T S社は、2015年1月28日付で、追徴額の一部である14百万米ドル(同円換算額1,509百万円)を仮納付しております。

しかしながら、インドネシア国税当局の指摘は、当局が抽出した企業との利益率の比較により売上高過少とする著しく合理性を欠く見解であり、当社及びP T S社にとって当該更正処分は承服できる内容ではないことから、P T S社は2015年3月25日にインドネシア国税当局に対して異議申立書の提出を行ってまいりました。

P T S社が2015年3月25日に提出した異議申立書は、インドネシア国税当局より2016年3月16日付で棄却されました。そのため、P T S社は2016年6月6日に税務裁判所へ提訴し、当社及びP T S社の見解の正当性を主張しております。

またP T S社は、2017年11月29日付で、インドネシア国税当局より、P T S社の2012年12月期のヘッジ取引損益の計上等に関し、22百万米ドル(同円換算額2,460百万円)の更正通知を受け取りました。また、P T S社は、2017年12月27日付で、追徴額の一部である6百万米ドル(同円換算額678百万円)を仮納付しております。

しかしながら、インドネシア国税当局の指摘は、P T S社のヘッジ取引損益の計上等を一時的に否認する見解であり、当社及びP T S社にとって当該更正処分は承服できる内容ではないことから、P T S社は2018年2月27日にインドネシア国税当局に対して異議申立書の提出を行ってまいりました。

P T S社が2018年2月27日に提出した異議申立書は、インドネシア国税当局より2019年2月25日付で棄却されました。そのため、P T S社は2019年5月17日に税務裁判所へ提訴し、当社及びP T S社の見解の正当性を主張しております。

またP T S社は、2018年12月5日付で、インドネシア国税当局より、P T S社の2014年12月期のヘッジ取引損益の計上等に関し、15百万米ドル(同円換算額1,639百万円)の更正通知を受け取りました。また、P T S社は、2018年12月27日付で、追徴額の一部である5百万米ドル(同円換算額632百万円)を仮納付しております。

しかしながら、インドネシア国税当局の指摘は、PTS社のヘッジ取引損益の計上等を一時的に否認する見解であり、当社及びPTS社にとって当該更正処分は承服できる内容ではないことから、PTS社は2019年2月27日にインドネシア国税当局に対して異議申立書の提出を行っております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日において、PTS社が内容を争っている追徴額は、上記の年度に加え、2010年12月期、2011年12月期、2013年12月期及び2015年12月期分を含めて、総額101百万米ドル（同円換算額10,983百万円）であります。

(品質不適合品に関する件)

前連結会計年度（2019年3月31日）

当社グループにおいて、過去に製造販売した製品の一部について、検査記録データの書き換えや検査の一部不実施等の不適切な行為により顧客の規格値または社内仕様値を逸脱した製品等を出荷した事実が判明しました。

この事実に基づき、当社グループの一部の事業所において、各認証機関よりJIS認証の取消しやISO認証の取消し等の通知を受けております。

本件事案の今後の進捗次第では、顧客への補償費用等の発生により、当社の連結業績に影響を及ぼす可能性があります。現時点でその影響額を合理的に見積もることが困難なものについては、連結財務諸表に反映しておりません。

当第1四半期連結会計期間（2019年6月30日）

当社グループにおいて、過去に製造販売した製品の一部について、検査記録データの書き換えや検査の一部不実施等の不適切な行為により顧客の規格値または社内仕様値を逸脱した製品等を出荷した事実が判明しました。

この事実に基づき、当社グループの一部の事業所において、各認証機関よりJIS認証の取消しやISO認証の取消し等の通知を受けております。

本件事案の今後の進捗次第では、顧客への補償費用等の発生により、当社の連結業績に影響を及ぼす可能性があります。現時点でその影響額を合理的に見積もることが困難なものについては、連結財務諸表に反映しておりません。

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2019年7月31日開催の取締役会において、2020年4月1日を効力発生日として、当社の連結子会社である三菱伸銅株式会社を吸収合併することを決議し、2019年7月31日付で合併契約を締結いたしました。

#### 1. 取引の概要

##### (1) 被結合企業の名称及びその事業の内容

被結合企業の名称 三菱伸銅株式会社

事業の内容 銅及び銅合金の圧延、押出、鋳造及びこれらの加工並びに販売等

##### (2) 企業結合日

2020年4月1日（予定）

##### (3) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社とする吸収合併方式で、三菱伸銅株式会社は解散いたします。

##### (4) 結合後企業の名称

三菱マテリアル株式会社

##### (5) 企業結合の目的

当社グループの銅加工事業における経営リソースを一体的に運営することで積極的かつ機動的な投資を実行し、市場のニーズに応える製品を迅速に開発するとともに、国内外の製造・販売体制を整備・拡充することを目的としております。

#### 2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成31年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。